

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

不二精機

6400 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年3月25日(月)

執筆：客員アナリスト

岡本 弘

FISCO Ltd. Analyst **Hiroshi Okamoto**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. プラスチック成形用精密金型の製造技術を基礎として売上を拡大	01
2. 2023年12月期は5.5%増収、12.0%営業減益、20.8%経常減益	01
3. 2024年12月期は3.9%増収、9.1%営業減益、10.6%経常減益を見込む	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 事業内容	05
3. 同社事業を取り巻く環境	08
■ 業績動向	09
1. 2023年12月期の業績概要	09
2. 財務状況	11
■ 今後の見通し	13
1. 2024年12月期の業績予想	13
2. 事業別見通し	13
■ 中長期の成長戦略	15
■ 株主還元策	19

要約

自動車用精密成形品の拡大と医療用精密金型の安定受注に注力し、収益拡大を目指す

1. プラスチック成形用精密金型の製造技術を基礎として売上を拡大

不二精機 <6400> は、1965 年に大阪市生野区で精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に設立した企業である。以来、プラスチック成形用精密金型の製造技術を基礎に、精密成形品その他事業も開始し国内製造会社 1 社に加え海外連結子会社 4 社を有するなどグローバルに事業展開し、射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の 2 事業で事業展開している。

同社は、高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) 長寿命を特徴とした、高付加価値な精密金型製造を行っている。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野を中心に事業展開を行っている。

2. 2023 年 12 月期は 5.5% 増収、12.0% 営業減益、20.8% 経常減益

2023 年 12 月期の連結業績は売上高 8,264 百万円（前期比 5.5% 増）、営業利益 425 百万円（同 12.0% 減）、経常利益 398 百万円（同 20.8% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 233 百万円（同 31.3% 減）となった。事業別では、射出成形用精密金型及び成形システム事業は売上高 2,943 百万円（前期比 2.6% 減）、営業利益 225 百万円（同 9.6% 減）となった。精密成形品その他事業は、売上高 5,321 百万円（前期比 10.6% 増）、営業利益 205 百万円（同 1.9% 減）となった。全体として部材高などで原価率が悪化し、EV 向けなどの開発本格化などで販管費が増加、増収ながら利益が伸び悩む結果となった。

3. 2024 年 12 月期は 3.9% 増収、9.1% 営業減益、10.6% 経常減益を見込む

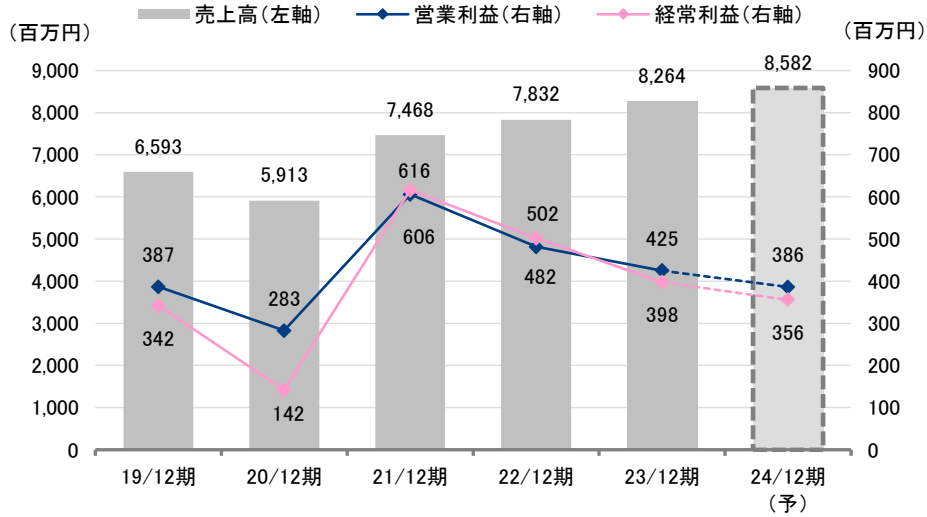
2024 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 8,582 百万円（前期比 3.9% 増）、営業利益 386 百万円（同 9.1% 減）、経常利益 355 百万円（同 10.6% 減）、親会社株主に帰属する当期純利益 226 百万円（同 2.7% 減）を見込んでいる。国内中心に精密金型、自動車向け精密成形品の売上増を予想しているが、利益面では材料費の高止まりから売上総利益率はほぼ横ばいの見込みであり、EV 用部品等の開発が本格化することから費用増により減益予想となる見通しである。

Key Points

- ・ 2023 年 12 月期は 5.5% 増収、12.0% 営業減益、20.8% 経常減益
- ・ 2024 年 12 月期は 3.9% 増収、9.1% 営業減益、10.6% 経常減益を見込む
- ・ 自動車用精密成形品の拡大と医療用精密金型の安定受注に注力し、収益拡大を目指す

要約

業績推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

会社概要

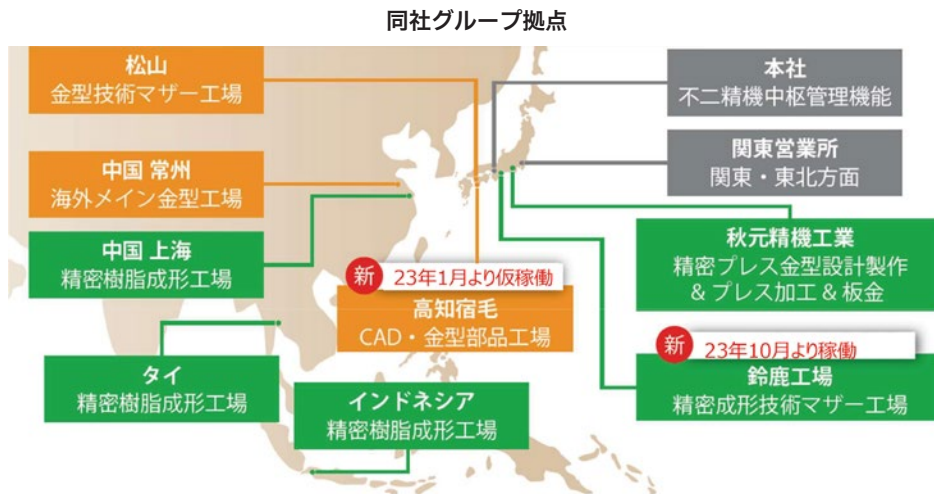
高精度プラスチック金型技術を武器に、精密金型事業と射出成形事業の2事業で事業展開

1. 会社概要

同社は、1955年3月、初代代表取締役社長の伊井幸雄(いいゆきお)氏が個人企業「三協金型製作所」として創業、1965年には大阪市生野区に精密プラスチック金型の製造及び販売を目的に、不二精機(株)として設立した。その後、高精度精密プラスチック金型の製造を専業とし事業拡大した。特に1995年にはCD(コンパクトディスク)プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発し、売上が急拡大した。その後の日本の金型市場の縮小に対応し、2001年にアジアでの生産拠点としてTHAI FUJI SEIKI Co.,LTD.を設立し、海外連結子会社の設立を加速し、自動車及び二輪車向け精密成形品事業を中心に事業拡大を行った。また、2019年12月期にグループ化した秋元精機工業(株)は、板金プレス部品、インサート成形部品製造を展開しており、今後は鈴鹿新工場を拠点に電気自動車(EV)関連部品向けに金属と樹脂が一体となった金属端子やコネクタ部品などにも事業展開を図っている。

会社概要

同社グループの従業員は753名（2023年12月末時点）となっている。射出成形用精密金型及び成形システム事業においては松山工場と中国常州工場を拠点とし、精密成形品その他事業については上海、タイ、インドネシアの3海外生産拠点と秋元精機工業で事業展開している。同社単体では主力の松山工場中心に製造を行っていたが、2023年10月には精密成形技術マザー工場として鈴鹿工場が稼働、2025年にはEV関連部品の製造を本格的に行う予定である。また高知県宿毛でCAD・金型部品工場を立上げ、2023年1月より仮稼働を始めた。



出所：決算説明資料より掲載

不二精機 | 2024年3月25日(月)
6400 東証スタンダード市場 | <https://www.fujiseiki.com/ir/>

会社概要

会社沿革

年月	主な沿革
1965年 7月	大阪市生野区に資本金 2,000 千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始
1972年 3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、プラスチックの成形品の製造・販売を開始
1972年 4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大
1977年11月	大阪市生野区に FTC (エフティック) 研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始
1983年 4月	VHS ビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始
1983年 5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始
1984年 5月	3.5 インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始
1984年12月	CD (コンパクトディスク) 研究開発用精密金型を開発
1986年 7月	東京都港区に東京営業所を設置
1989年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始
1990年 4月	リサイクルカメラ (レンズ付きフィルム) 用精密金型を開発、販売を開始
1993年 1月	マグネシウム鋳造用精密金型を開発、販売を開始
1994年 2月	MD (ミニ・ディスク) 用精密金型を開発、販売を開始
1995年 3月	奈良県橿原市に本社工場を移転
1995年 5月	CD (コンパクトディスク) プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして輸出販売を開始
1996年 5月	プラスチックカップ (航空会社向けディスプレイ容器) 用精密金型の量産タイプを開発、成形システムとして販売を開始
2001年 1月	金型とプラスチック成形品のタイにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (現・連結子会社) を設立
2001年 8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年 9月	金型とプラスチック成形品の中国における生産拠点として、上海不二精機有限公司 (現・連結子会社) を設立
2001年12月	金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立
2002年 3月	プラスチック成形品の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司を設立
2002年11月	金型とプラスチック成形品の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司 (現・連結子会社) を設立
2003年 3月	奈良本社工場及び FTC (エフティック) 研究所を松山工場に移転統合
2003年 6月	大阪市生野区に本社機能を移転
2004年 5月	上海不二精機有限公司で工場 2 棟を増設し、クリーンルームでの成形品の二次加工を開始
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年10月	CSR の一環として環境方針を発表
2006年 3月	蘇州不二精機有限公司にクリーンルームを増設し、導光板の成形を開始
2007年10月	ISO14001 取得
2008年 1月	ISO9001 取得
2010年12月	蘇州不二精機有限公司と蘇州不二設計技術有限公司を合併
2011年 1月	千葉県佐倉市に関東工場・関東営業所を新設
2012年10月	金型とプラスチック成型品のインドネシアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立
2014年12月	蘇州不二精機有限公司を譲渡
2016年 5月	関東工場の生産機能を松山工場に集約し、関東営業所を千葉県船橋市に移転
2017年 3月	2004 年 12 月期以来となる配当を再開 (1 株当たり 3 円)
2017年 7月	本社を大阪市中央区に移転
2019年 9月	秋元精機工業株式会社 (本社：横浜市都筑区) をグループ会社化 (100% 出資)
2021年10月	インドネシア連結子会社の発行済株式を追加取得し完全子会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) からスタンダード市場に移行
2023年10月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を開場

出所：有価証券報告書、会社資料よりフィスコ作成

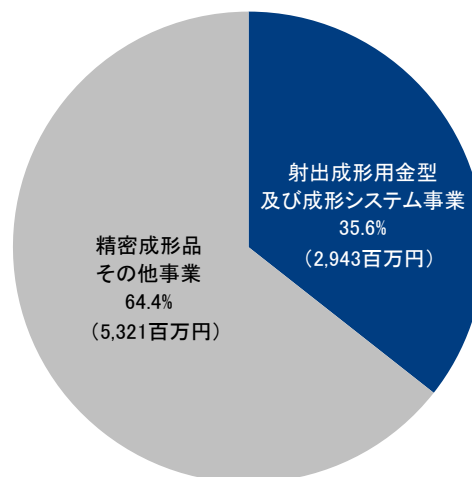
会社概要

2. 事業内容

同社は、現在は射出成形用精密金型及び成形システム事業と精密成形品その他事業の2事業で事業展開している。射出成形用精密金型及び成形システム事業では高度な金型設計ノウハウと加工技術を有し、1) ハイサイクル、2) 多数個取り、3) 不良率・バラツキの極小化、4) 長寿命を特徴として高付加価値な精密金型製造を行っている。具体的には精密・高品質が求められる透析装置であるダイアライザーや注射器、製品コストの削減も求められる食品用キャップ・容器等がある。また精密成形品その他事業では、精密金型の競争力を活用し、参入障壁の高い自動車関連部品分野に絞り事業展開している。

2023年12月期における売上構成比は、射出成形用精密金型及び成形システム事業が35.6%、精密成形品その他事業が64.4%となっている。また営業利益構成比（セグメント間取引消去前）では射出成形用精密金型及び成形システム事業が52.4%、精密成形品その他事業が47.6%となっている。

2023年12月期セグメント売上構成比



出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

射出成形用精密金型及び成形システム事業は、ハイサイクル（高性能）、ロングライフ（長寿命）、多数個取り、不良率・バラツキの極小化による安定化などを強みに事業展開してきた。代表的な製品がCD用プラスチックケース向け精密金型並びに周辺機器を組み合わせた成形システムである。CDは1979年にソニーグループ<6758>とRoyal Philips<PHG>が共同開発を進め、1982年に生産が開始された。同社は当初よりCDケース用精密金型の開発に携わり、周辺装置と組み合わせ成形システムとして輸出版売も含め事業を拡大した。「ディスクケース」成形ではミクロン精度かつ低コスト化の要求から、ハイサイクル、多数個取り技術、長寿命の金型が必須で、同社の精密金型システムの採用が広がった。しかしCDケース用精密金型はスマートフォンの普及、ネット配信などでCD市場の縮小とともに減少、一時新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）でリピート需要が発生したが、新規需要はほとんどないという状況であった。

会社概要

同社は CD ケース用で培った金型技術を生かし、1997 年 9 月に現在の主力の 1 つである注射器用精密金型を開発した。同分野では既存の成型設備のまま取り数を増やすことで単位当たり生産量を増やせる多数個取り金型を製作、多数個取りにもかかわらず、製品品質のバラツキのない安定生産を実現した。その後、ダイアライザー、シャーレ、点滴用品などの医療分野へ大きく舵取りを変化させてきた。2023 年 12 月期において、医療用・食品容器用精密金型の売上高はダイアライザー向け等を中心に 1,502 百万円、セグメント売上高に対する構成比で 51.0% となっている。現在中心となっているダイアライザー成形では、原材料が PP 中心（一部 PC もある）のため、収縮率が大きく安定成形が困難な材質と言われている。同社は冷却方式などを改善、サイクルタイムの短縮、品質も安定させることに成功し、内外ダイアライザーメーカーに供給している。なお、同分野では収益性が高い医薬用が全体の 90% 弱を占めるまでになっている。一方、2002 年 12 月期に 6 割を占めた光学・家電関連は 2023 年 12 月期ではセグメント売上高に対する構成比で 7.1% 程度の水準にまで低下している。

射出成形用精密金型及び成形システム事業の主要製品



出所：決算説明資料、会社株主通信より掲載

会社概要

(2) 精密成形品その他事業

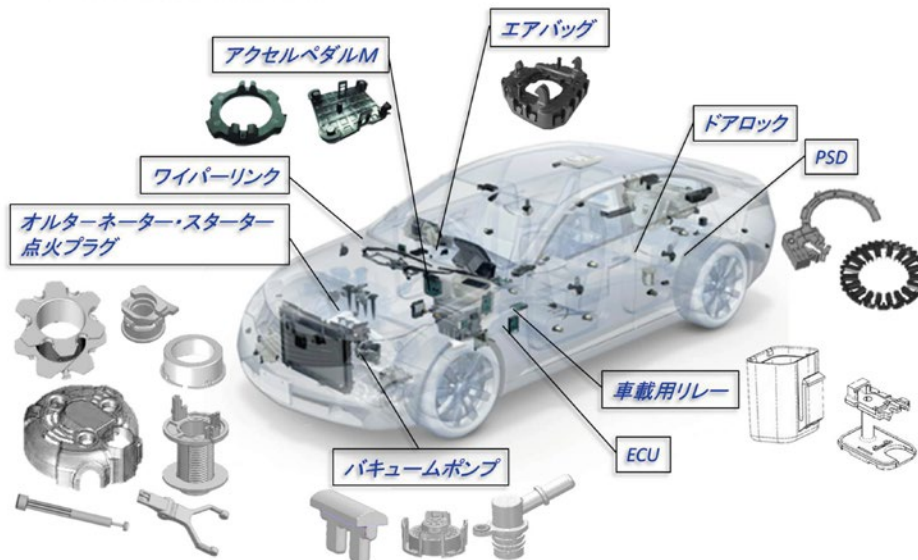
精密成形品その他事業は、精密金型で培ったノウハウを生かすため、2001年1月にタイにTHAI FUJI SEIKI Co.,LTD. を設立したことに始まる。同年9月に中国上海、2002年3月に蘇州と、相次いで生産拠点を設けた。当初の成形品はCDケース、デジカメのオートフォーカスレンズ鏡筒部品が中心だったが、CDの衰退により蘇州工場を2014年に譲渡し全面撤退した。

一方で、非情報関連の長期的拡大を目指し、需要分野として自動車関連事業をターゲットとした。タイで納入していた精密金型の技術力が評価され、本田技研工業<7267>系の日立Astemo(株)に2輪向けインジェクター(エンジンとスロットルボディやキャブレターと接続する樹脂製パーツ)成形品を納入したのが始まりである。その後、住友電装(株)向けにワイヤーハーネスの留め具なども供給し、日系自動車部品現地法人向けを中心に、2輪向けに加え4輪向けにも安全保安部品などの小物自動車部品成形品が拡大した。現在は2輪向け55%、4輪向け45%となっている。製品内容はパワートレーン系、ワイヤーハーネスのカバー等の非パワートレーン系でほぼ2分されている。

同事業の収益力が2019年12月期にかけて安定してきた背景には、蘇州からの撤退に加え、先行投資負担が大きかったインドネシア子会社(9月決算)の売上が順調に拡大したことが寄与している。結果として、同事業における自動車向け比率はリーマンショック前の2007年12月期で216百万円(構成比4.0%)しかなかったものが2023年12月期には4,346百万円(構成比81.7%)にまで拡大している。

自動車関連分野での精密成形品例

主力の自動車関連部品

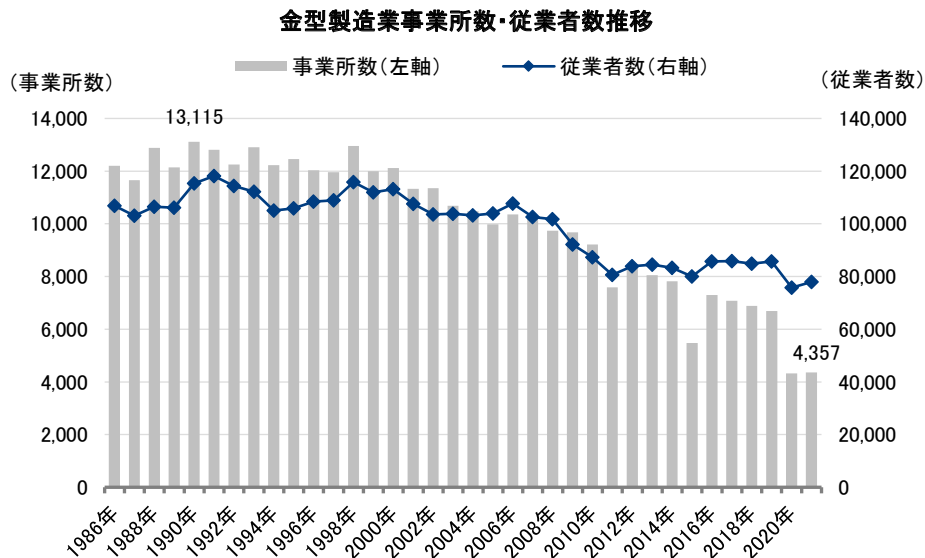


出所：決算説明資料より掲載

会社概要

3. 同社事業を取り巻く環境

同社が属する金型製造業界は、経済産業省「2022年製造業事業所調査」によると2021年時点で業界全体の出荷額が推定1兆4,836億円(工業統計表廃止のため)とある。同業界で最大の出荷規模を誇るのがプレス用金型で、製造業事業所調査(2021年実績品目別)では全体の1兆2,312億円に対し4,254億円(構成比34.6%)、同社が製造しているプラスチック用金型の出荷額は1,776億円(同30.7%)と、用途別では2番目に大きい。しかし金型業界全体の推移を見ると、バブル期の1991年の製造品出荷額1兆9,575億円をピークに徐々に業界全体が低迷した。リーマンショック後の2011年には1兆1,162億円まで落ち込み、現状は1991年の出荷額の62.9%水準となった。この間、金型製造事業所も減少を続けており、ピーク時は1990年13,115事業所あったのが、2021年には4,357事業所と33.2%の水準となった。この背景には主力産業の国内生産の低迷、またグローバル化による海外での金型生産並びに汎用製品での海外金型企業への調達増などが影響している。



出所:工業統計調査資料よりフィスコ作成(2011年、2015年は工業統計調査非実施により経済センサスより作成)

同社の射出成形用精密金型及び成形システム事業も、世界シェアが高かったCDケース用射出成形用精密金型事業が縮小したが、精密金型において医療機器の開発・製造・販売など、他社の参入が難しい分野に事業領域を広げ活路を見出してきた。また精密金型技術を生かした精密成形品その他事業では、金型のメンテナンスも含め東南アジア中心に拡大する自動車産業向けに、プラスチック精密成形品の展開に注力し事業拡大を目指している。

業績動向

2023年12月期は5.5%増収も12.0%営業減益、20.8%経常減益

1. 2023年12月期の業績概要

2023年12月期の連結業績は売上高8,264百万円（前期比5.5%増）、営業利益425百万円（同12.0%減）、経常利益398百万円（同20.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益233百万円（同31.3%減）となった。増収は確保したものの、原材料費の高騰一巡も経費等がアップ、EV向け部品開発などの販管費で費用増があり、減益を余儀なくされた。2023年11月8日の修正予想に対しては売上高で84百万円未達成も、営業利益で46百万円、経常利益で51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益でも51百万円上振れて着地した。

2023年12月期の連結業績

(単位：百万円)

	22/12期		23/12期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	7,833	100.0%	8,264	100.0%	5.5%
射出成形用精密金型及び成形システム事業	3,022	38.6%	2,943	35.6%	-2.6%
精密成形品その他事業	4,811	61.4%	5,321	64.4%	10.6%
売上総利益	1,551	19.8%	1,580	19.1%	1.9%
営業利益	483	6.2%	425	5.1%	-12.0%
射出成形用精密金型及び成形システム事業	249	8.3%	225	7.7%	-9.6%
精密成形品その他事業	209	4.3%	205	3.8%	-1.9%
経常利益	502	6.4%	398	4.8%	-20.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	339	4.3%	233	2.8%	-31.3%

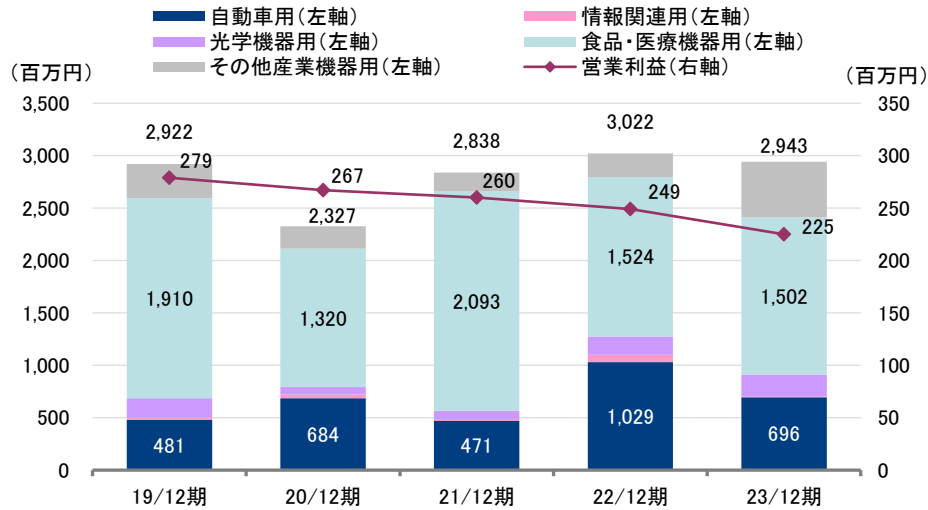
出所：決算短期、決算説明資料よりフィスコ作成

事業別では、射出成形用精密金型及び成形システム事業は売上高2,943百万円（前期比2.6%減）、営業利益225百万円（同9.6%減）となった。収益性の高い医療用・食品容器用精密金型の売上高が1,502百万円（同1.4%減）と伸び悩み、自動車向けが696百万円（同32.4%減）と国内向けが極端な不振となったことから全体で減収となっている。ちなみに不二精機単独決算は売上高2,480百万円（同14.3%減）、営業損失39百万円（前期比138百万円悪化）、経常損失49百万円（同123百万円悪化）となっており、国内の自動車用金型の不振、EVユニット部品開発のコスト増が影響して損失を計上したことが連結利益にも影響、セグメント全体では減収影響に加えMIX悪化も加わり減益の要因となった。

不二精機 | 2024年3月25日(月)
6400 東証スタンダード市場 | <https://www.fujiseiki.com/ir/>

業績動向

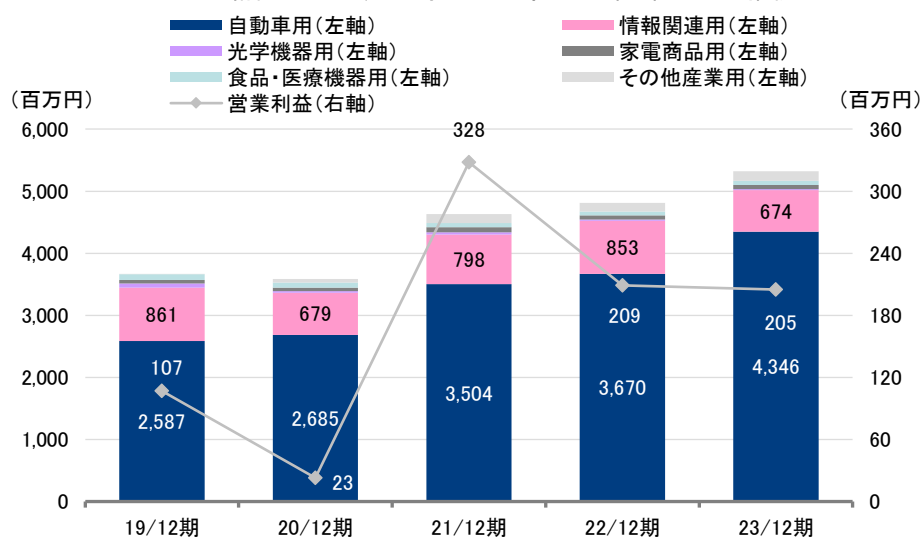
射出成形用精密金型及び成形システム事業の
分野別売上高・営業利益推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

精密成形品その他事業は、売上高 5,321 百万円（前期比 10.6% 増）、営業利益 205 百万円（同 1.9% 減）となった。売上面では主力の自動車部品用成形品が 4,346 百万円（同 18.4% 増）と 2 桁増収となった。特にインドネシアにおける前期の半導体不足影響の反動増も加わり、インドネシア現地法人の売上高（2023 年 9 月期）が 2,024 百万円（36.8% 増）と大幅増となったことが大きい。利益面ではインドネシアは経常利益で 264 百万円（同 33.3% 増）と伸ばしたものの、中国での不振、セグメント全体では原材料の高止まりなどが影響し減益を余儀なくされた。

精密成形品その他事業の分野別売上高・営業利益推移

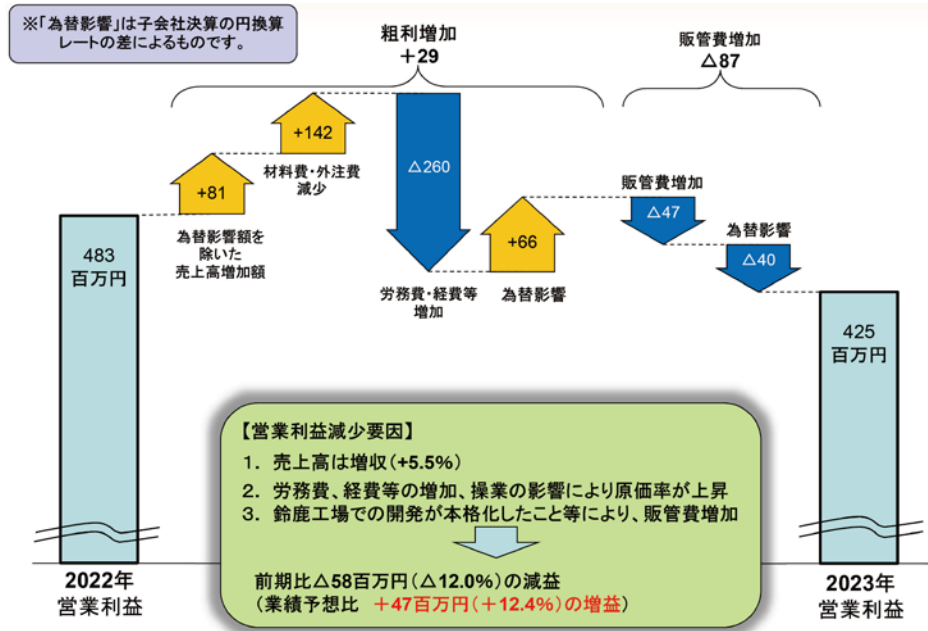


出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

全社の営業利益の増減では、増収効果、材料費・外注加工費の軽減、為替円安効果のプラスに対し、労務費・経費等の増加、販管費負担増などの影響が大きく、減益となった。

2023年12月期 連結営業利益の対前期増減要因



出所：決算説明資料より掲載

財務状況は緩やかに改善傾向も、さらなる財務体質の強化が必要

2. 財務状況

同社は収益の長期低迷を経た後に海外での収益基盤が安定したことで純資産も増加し、自己資本比率は2023年12月期末には37.4%まで向上した。また、キャッシュ・フローについては、海外工場の設備増強が一巡したことで、2021年12月期にフリーキャッシュ・フローが2018年12月期以来のプラスに転じて以降、2023年12月期は営業キャッシュ・フローが前期比倍増したことで580百万円まで拡大した。

業績動向

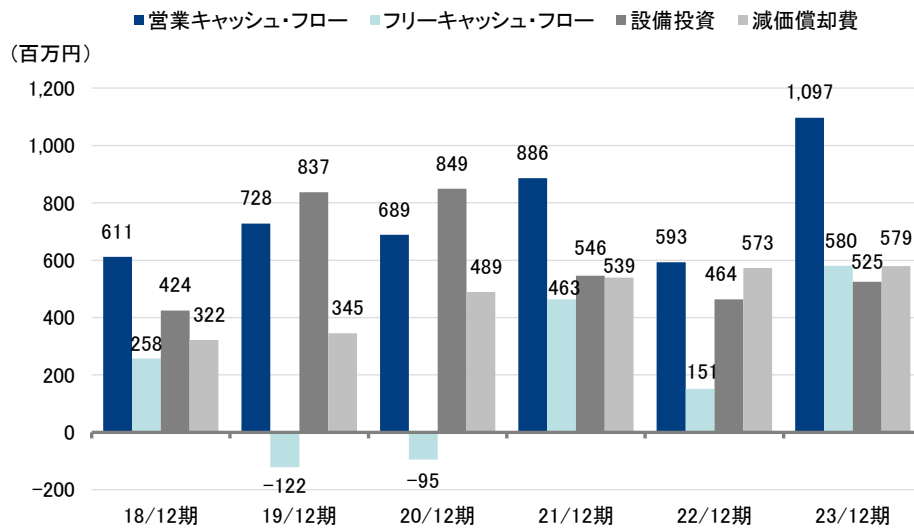
連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	21/12期	22/12期	23/12期	増減額
流動資産	4,038	4,578	4,180	-397
固定資産	4,141	4,213	4,321	108
総資産	8,178	8,791	8,501	-289
流動負債	4,833	4,139	3,660	-479
固定負債	1,149	1,850	1,663	-188
負債合計	5,983	5,990	5,323	-667
純資産	2,196	2,801	3,179	378
<安全性>				
流動比率	83.5%	110.6%	114.2%	
自己資本比率	26.8%	31.9%	37.4%	

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

キャッシュ・フローと設備投資・減価償却費の推移



出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2024年12月期は3.9%増収、9.1%営業減益、10.6%経常減益を見込む

1. 2024年12月期の業績予想

2024年12月期の連結業績予想は、売上高8,582百万円（前期比3.9%増）、営業利益386百万円（同9.1%減）、経常利益355百万円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益226百万円（同2.7%減）を見込んでいる。国内中心に精密金型、自動車向け精密成形品の売上増を予想しているが、利益面では材料費の高止まりから売上総利益率はほぼ横ばいの見込みであり、EV用部品等の開発が本格化することから費用増により減益予想となる見通しである。

なお、同社は、2024年12月期上期の売上高4,241百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益184百万円（同23.0%増）、経常利益171百万円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（同109.1%増）とした。上期業績は前年同期が原料高などの影響で大幅な利益落ち込みとなったことに対して多少正常化した影響が大きく、下期はEV用部品の開発費増などが影響し前年同期比で減益となる見通しである。

2024年12月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	23/12期		24/12期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	8,264	100.0%	8,582	100.0%	3.9%
売上総利益	1,580	19.1%	1,645	19.2%	4.1%
販管費	1,155	14.0%	1,259	14.7%	8.9%
営業利益	425	5.1%	386	4.5%	-9.1%
経常利益	398	4.8%	355	4.1%	-10.6%
当期純利益	233	2.8%	226	2.6%	-2.7%

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 事業別見通し

事業別売上高の見通しは、射出成形用精密金型及び成形システム事業が売上高2,957百万円（前期比0.5%増）、精密成形品その他事業が5,625百万円（同5.7%増）である。射出成形用精密金型及び成形システム事業は注力している医療用・食品容器用が1,603百万円（同6.7%増）予想と、国内においては医療・食品分野、海外では日系医療機器メーカー向けに加え中国ローカル向けのダイアライザー用金型の拡大を見込んでいる。なおコロナ禍で一時的に需要沸騰となった注射器用シリンジ向け金型は、コロナ特需一巡から過大な生産設備などが影響、需要の冷え込みが続いており、当面、ダイアライザー向け金型が収益の伸びを支える形となろう。自動車向けは2023年12月期の国内向け大幅減から回復し、1,021百万円（46.7%増）と2022年12月期水準に戻る見通しとしている。

今後の見通し

精密成形品その他事業は、注力している自動車向けを4,527百万円（前期比4.1%増）と見込む。伸び率が小さいのは、上期にトヨタ自動車<7203>系列会社の不正問題で一部製品の出荷が低迷する影響が多少あると判断し、控え目な予想としていること、加えて下期に為替前提を1米ドル=130円と見込んでいることが大きく、実際は2024年12月期も海外の増加がけん引するとみられる。

利益面では原材料高の高止まりや円安効果が一巡する見通しで売上総利益率を前期比0.1ポイント改善の19.2%前提とし、売上総利益は同4.1%増を見込む。しかし販管費では2023年10月に稼働を始めた鈴鹿工場の諸経費が通年影響することに加え、特にEV関連の開発や人件費などの増加により、単独決算としては増収見通しながら営業損失、経常損失が若干拡大する見通しにあり、全社として営業減益、経常減益見通しとなる。

用途別・事業分野別売上内訳

（単位：百万円）

<金型売上内訳>	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期予想
医療用・食品容器用	1,910	1,320	2,093	1,524	1,502	1,603
自動車用	481	684	471	1,029	696	1,021
光学・家電用	180	69	77	174	209	67
情報関連用	25	39	17	70	6	41
その他産業機器用	326	215	180	225	530	224
合計	2,922	2,327	2,838	3,022	2,943	2,957
医療用・食品容器用比率	65.4%	56.7%	73.7%	50.4%	51.0%	54.2%

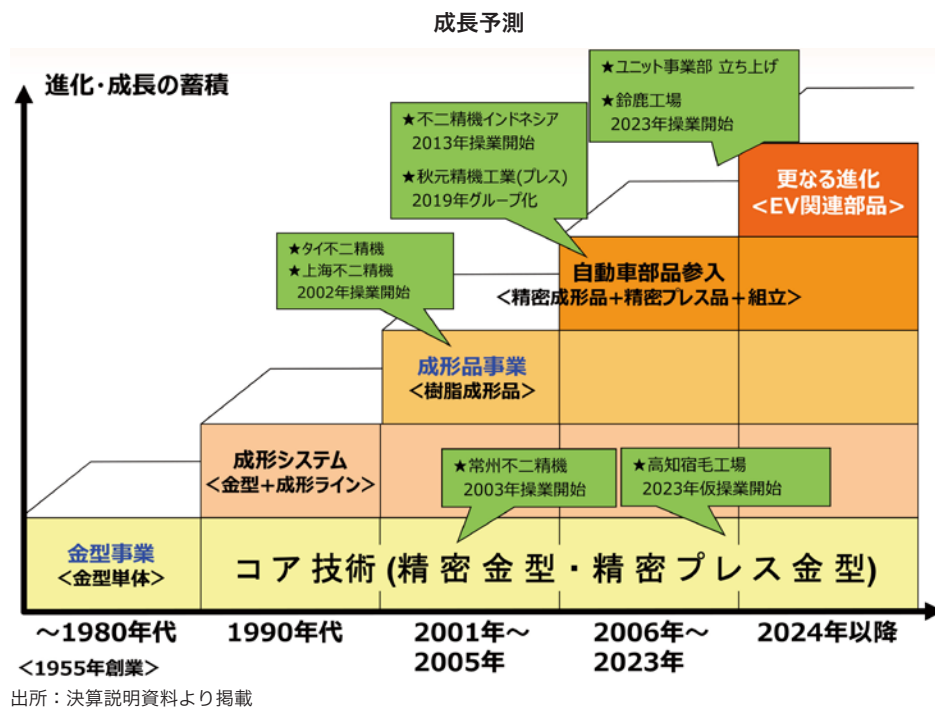
<成形品売上内訳>	19/12期	20/12期	21/12期	22/12期	23/12期	24/12期予想
自動車用	2,587	2,685	3,504	3,670	4,346	4,527
情報関連用	861	679	798	853	674	851
光学機器用	64	26	37	21	16	11
食品・医療機器用	93	84	67	65	66	70
家電商品用	60	55	82	66	64	65
その他産業用	6	57	142	136	155	101
合計	3,671	3,586	4,630	4,811	5,321	5,625
自動車用比率	70.5%	74.9%	75.7%	76.3%	81.7%	80.5%

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

自動車関連部品及び医療用精密金型に注力

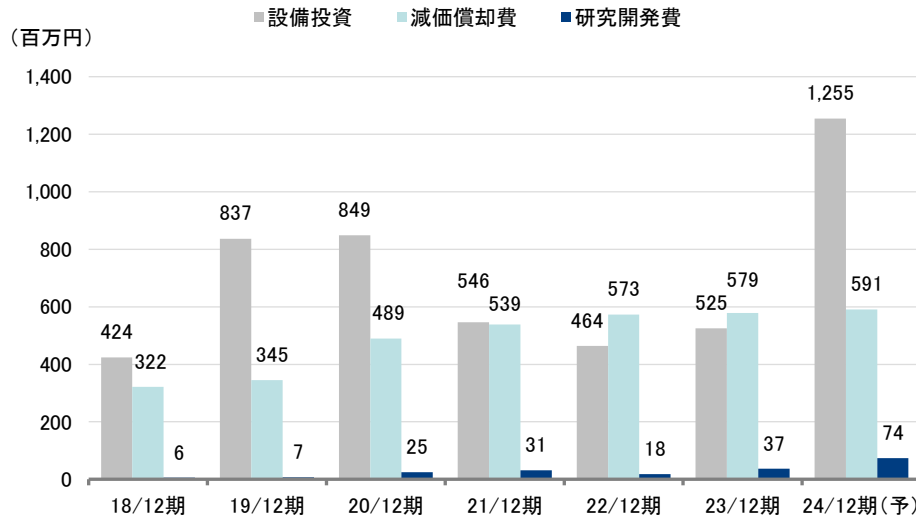
同社は成形品事業の拡大に軸足を置き、コア技術である精密金型技術を生かし、金型から精密成形品へ事業構造の変遷を実行してきた。競争力の源泉である射出成形用精密金型及び成形システム事業では高付加価値の医療・食品容器用金型へ集中している。精密成形品その他事業では、自動車用成形品拡大に経営資源を集中し、アジア地区での生産拡大により価値の拡大を図っている。



この成長戦略に基づき、工場の増設、新工場開設、生産効率改善を加速している。具体的にはタイ・インドネシアを中心に自動車関連成形品の受注増に対応した増産設備投資を実施、国内でも2023年10月に鈴鹿新工場が稼働し始めた。2025年にEV部品ユニットの本格生産を始める計画である。同分野において初年度は売上高にして1億円台に留まるとみられるが、2025年～2026年にかけて品目において7～8品目を投入予定で、2026年以降に本格拡大するとみられる。さらに、高知県宿毛市に開設した精密金型の新工場は仮操業を開始しており、ここではCADによる金型設計、将来的に金型部品の精密加工作業を行う予定である。

中長期の成長戦略

設備投資、減価償却費、研究開発費推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(1) 射出成形用精密金型及び成形システム事業

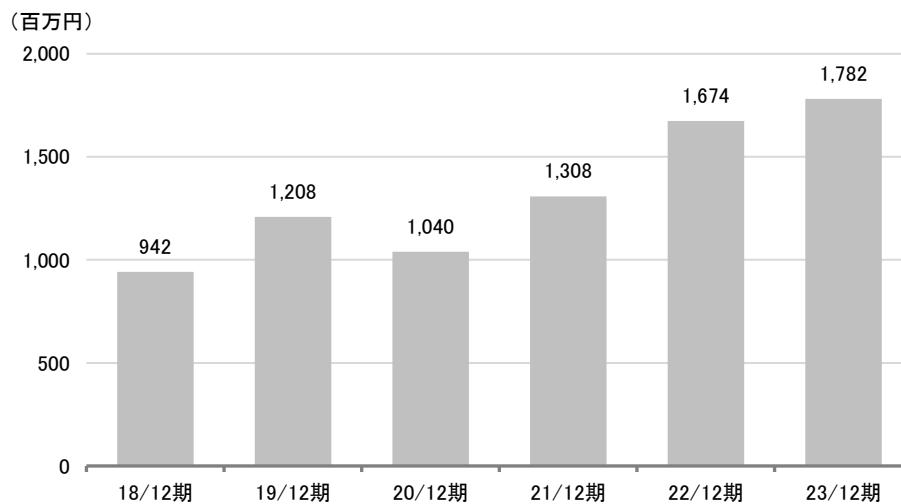
射出成形用精密金型及び成形システム事業では、医療分野に注力する方針である。医療用・食品用の成形品は安全性が重要で、素材として低溶出性などが要求されるほか、透明性、低臭気性、剛性、高圧蒸気滅菌等の耐熱性、耐衝撃性なども必要で、成形難度が高い。

現在、売上はダイアライザー向けが最も多く、次いで注射器用となっている。ダイアライザーは糖尿病の増加を背景に人工透析患者の生命維持には欠かせない中空糸を封入したろ過装置で、デバイスのハウジングは大半射出成形で作られる。人の生命に直結する製品だけに、金型の成形精度が悪いと血液が透析液の中に漏れ出す恐れや血栓を起こす原因になるなどの問題が生ずる。また成形品に窪みが生じヒケや歪み、使用時のヒビや白化の発生などにもつながる。このため同社のような高精度の金型技術を有する企業でないと対応できない金型と言える。日本の人工透析患者数は、厚生労働省「腎疾患対策の取組について」の資料によると、2021年末時点で349,700人の人工透析患者がおり、年々増え続け、過去最多を更新した。最新の調査である日本透析医学会統計調査(JSDT)では2022年末では患者数が347,474人と初めて減少しているものの、高水準に変化はない。ダイアライザーは使い捨てであり、1ラインで月産50万本ラインという規模のものも多く、汎用デバイスでもある。具体的には、ダイアライザーはパーツサイズが大きいためダイアライザーシェル(格納部)用金型は2個取り程度の金型となるが、直径30mm程度のダイアライザーシェルの中に中空糸が1万本近く格納されることから、血栓を発生させない血液経路が必要で0.1mm以下の偏心精度が要求され、収縮率の大きいPP(ポリエチレン)を均質に成形できるかが差別化となる。その他の医療用成形品は成形コストを如何に低減するかで射出成形サイクルの短縮化、成形精度を一定範囲で保つための仕組み、また金型更新可能な設計なども要求される。例えばカスケッドではエラストマー特有の剥離の難しさがあるが、同社はランナーバランスや寸法精度のバラツキを低減することで従来64個取りを128個取りにすることに成功し、シャーレではスタック金型(1つの金型内にキャビティ・コアを2つ持つことで従来の倍(8個から32個取り)などを実現しており、ここでも同社の技術が生かされている。

中長期の成長戦略

今後の注目点は中国市場の拡大にある。これは中国で2012年から透析医療が保険適用され、従来の自費負担から回数や金額に制限があるものの保険でまかなえることとなり、透析治療に弾みがついたことが背景にある。市場として人口が大きく、長寿化も進展している。従来の公立病院主体の治療施設に加え、医療機器の国産化優遇策もあり、中国最大の医療機器メーカーや中国健康医療機器最大手企業など中国ローカルメーカーでも成長が加速している。こうした需要を受け、同社は日系企業向けに加え中国ローカル向けにも注力してきた。既に中国向けでは日系メーカー向けと同等の規模になりつつあり、特に中国ローカルは国内向けだけでなく、インドや東南アジア市場に向けてさらなる拡大を目指しており、子会社の常州不二精機有限公司の収益も拡大し、収益性も高まっている。また日系企業は中国以外での製造拠点構築も進めており、同分野は今後も海外中心に拡大が継続すると思われる。そのほかにも、既存の成形設備で取り数を増やせるホットランナー金型（射出成形時に可塑化された樹脂を製造部へ送る樹脂経路部分をヒーターで加熱し固化させずに生産効率を高める金型）を中心に需要拡大も目指す。

常州不二精機 売上高推移



出所：同社提供資料よりフィスコ作成

(2) 精密成形品その他事業

精密成形品その他事業では、自動車部品事業が鍵を握る。同社はタイ、インドネシア、中国（上海）で精密成形品の製造を行っている。現在、日系自動車メーカーの現地生産がコロナ禍の影響から立ち直りを見せている。なお一部で半導体不足による影響や中国勢の EV 攻勢で伸び悩む動きもあり、トヨタ自動車などは 2023 年にタイでは 62.1 万台（前年比 5.8% 減）、ダイハツ工業（株）も 50.48 万台（同 6.4% 減）と生産台数減、日野自動車 <7205> も不正問題などもありアジア全体で 4.2 万台（同 10.5% 減）という状況となっている。ただし、インドネシアなどはトヨタ自動車が 27.8 万台（同 3.7% 増）と過去最高の生産台数、本田技研工業もタイで 14.7 万台（同 17.6% 増）、インドネシア 15.8 万台（同 20.6% 増）等好調で、全体として拡大基調にある。同社は 2 輪では日立 Astemo を通じて本田技研工業向けが多く、一部ヤマハ発動機 <7272> 向けにも対応している。4 輪においては日系現地法人である日立 Astemo、デンソー <6902>、ミクニ <7247>、東海理化電機製作所 <6995>、ミツバ <7280>、アイシン <7259>、住友電装、大同メタル工業 <7245> などを通じて、トヨタ自動車や本田技研工業向けを中心とした自動車メーカーに採用されている。今後、4 輪生産の拡大が期待され、軽量化に伴う樹脂化への動きも加わり、樹脂成形品需要の拡大が見込める。具体的には日系 Tier1 企業中心に、金型から製作できる強みでユーザーの裾野を広げていく。

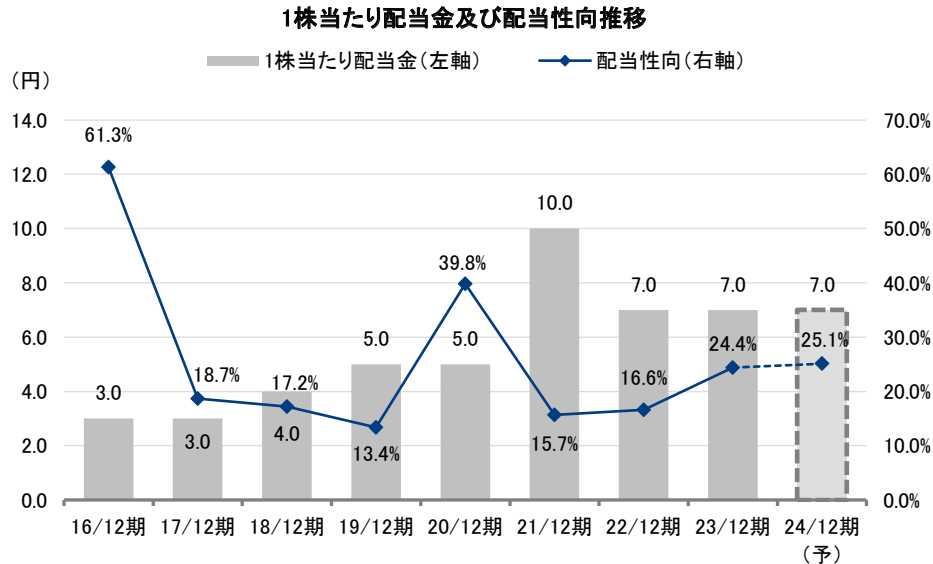
同社は 2019 年 12 月期にマツダ <7261> 系の（株）ユーシンを主要取引先とする、精密プレス加工用の金型設計・製作と板金プレス部品、インサート成形品などの製造を行う秋元精機工業を子会社化した。これにより精密金属部品を金型内にインサートして樹脂成形する「インサート成形品」への対応が可能となり、今後の EV 部品ユニットの拡大を目指すこととなった。実際、EV 関連部品の本格拡大は 2026 年になるとみられるが、トヨタ自動車の EV 化加速などの動きもあり、国内は EV 関連部品の拡大、海外は日系メーカーの海外生産拡大が精密成形品その他事業の拡大の基軸となつてこよう。

全体として 2024 年 12 月期までは先行投資による負担増が重しとなるものの、着実に増収を続けることで 2025 年 12 月期には緩やかな収益拡大が見込まれ、2026 年 12 月期以降は EV ユニット部品の本格拡大による自動車関連部品の収益性の向上、医療用精密金型のグローバル展開による売上拡大から収益の本格拡大が期待される。

■ 株主還元策

経営体質を強化しつつ安定した配当継続を基本とする

2016年12月期に13期ぶりに3.0円の復配、その後、2018年12月期に3.0円から4.0円へ、2019年12月期も4.0円から5.0円へ増配してきた。2021年12月期は上場年度後最高益を記念し、記念配当5.0円を含め10.0円の配当を実施、2022年12月期、2023年12月期は1株当たり7.0円の普通配当を実施し、2024年12月期も7.0円継続を計画している。



注：21/12期は記念配当5.0円を含む

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp